

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ワコム
【英訳名】	Wacom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 井出 信孝
【本店の所在の場所】	埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
【電話番号】	0480(78)1211
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階
【電話番号】	03(5337)6502
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 CFO 町田 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワコム 東京支社 （東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー31階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	73,733,948	70,999,213	89,498,505
経常利益 (千円)	6,045,882	5,461,097	4,149,067
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,332,848	4,322,711	3,851,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,257,992	3,998,608	3,730,372
純資産額 (千円)	25,970,018	28,450,097	25,427,954
総資産額 (千円)	62,078,456	56,992,591	51,551,107
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.68	26.61	23.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.68	-	23.71
自己資本比率 (%)	41.8	49.9	49.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,453,978	10,080,321	1,054,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,205,094	1,741,772	2,436,540
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,092	5,735,603	951,481
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	18,459,832	19,186,857	16,762,726

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.52	13.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境において、世界経済は、米中貿易摩擦の激化などにより貿易と投資が低迷したことで低成長にとどまりました。IT市場では、IoT（モノのインターネット）による情報ネットワークの拡大やデータソースの多様化に加え、モバイル、クラウド、ビッグデータ、ソーシャルネットワークに関連した技術革新や利便性向上などが見られました。なお、同期間の主要通貨に対する円相場は、各国の景気や金融・貿易政策等に対する見方を反映し、前年同期の平均レートと比較すると対ドルでは僅かに円高、対ユーロ、対中国元ではそれぞれ小幅に円高となりました（為替変動による連結業績への影響は、売上高を約18億円押し下げ、営業利益を約7億円押し下げたと試算）。

このような事業環境の下、当社グループは、前期（2019年3月期）に策定した2022年3月期を最終年度とする中期経営計画「Wacom Chapter 2」の達成に向け、「テクノロジー・リーダーシップ・カンパニー」としてペンやインクのデジタル技術で常に市場の主導権を握りつつ、持続的な成長を目指してまいりました。当第3四半期連結累計期間では、前期よりスタートした経営チームの下で、IoT、VR（仮想現実）/MR（複合現実）、AI（人工知能）、セキュリティ（安全性）といった成長分野において、事業モデルを一段と進化させるための将来戦略を協業先とともに推し進め、経営判断の質の向上を通して生産性やコスト構造の改善など経営課題にも全社的に取り組みました。

ブランド製品事業については、創造性発揮のための最高体験をお客様にお届けするため、技術革新に取り組むとともに、顧客サービスの向上に努めました。当第3四半期連結累計期間では、主力のクリエイティブビジネスにおいて、前期に市場投入したディスプレイ製品の新製品の拡販に努めましたが、ペンタブレット製品などの販売が前年同期を下回ったことにより同ビジネスの売上高は前年同期を僅かに下回りました。さらに、コンシューマビジネスとビジネスソリューションの売上高も前年同期を下回ったことから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前年同期を小幅に下回りました。

テクノロジーソリューション事業については、デジタルペン技術（EMR：Electro Magnetic Resonance、アクティブES：Active Electrostatic）の事実上の標準化に取り組むとともに、タブレット・ノートPC市場での利用拡大や教育市場での事業機会の拡大に努めました。当第3四半期連結累計期間では、タブレット・ノートPC向けの売上が前年同期を僅かに下回りましたが、スマートフォン向けの売上が、最新モデル向けの売上増加などにより前年同期を小幅に上回ったことなどから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前年同期を僅かに上回りました。

中期経営計画の経営課題に対する全社的な取り組みとしては、利益重視の経営を目指し、組織やオペレーションの改革とコスト構造の改善などに努めました。当第3四半期連結累計期間には、開発エンジニアリングやオペレーション（資材調達、生産管理等）において事業間の垣根を越えた連携を図りました。そして、米国の対中追加関税問題に対する施策の一つとして、中国を中心とした当社の生産委託先による生産および当地より米国の販売拠点へ輸出する体制に対し、一部製品ラインの生産を中国以外に移管する取り組みを進めました。また、株式会社NTTドコモの「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」のメンバーとして第5世代移動通信システム（5G）を使った仮想空間デザインの提案を行うなど中期経営計画における全社戦略の一つである「テクノロジー・リーダーシップ」を推進するため研究開発費への積極投資を行いました。一方で、それ以外の費用については必要性の見極めを行うなど販管費の最適化に引き続き取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、56,992,591千円となり、前連結会計年度末に比べ5,441,484千円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が4,050,036千円、現金及び預金が2,424,131千円及びIFRSを適用している在外連結子会社でのIFRS第16号「リース」適用等に伴い有形固定資産のその他が906,430千円増加し、商品及び製品が2,331,970千円減少したことによりです。

負債の残高は、28,542,494千円となり、前連結会計年度末に比べ2,419,341千円増加しました。これは主に、買掛金が5,475,549千円及び未払法人税等が1,007,539千円増加し、短期借入金が2,500,000千円及び長期借入金が2,000,000千円減少したことによりです。

純資産の残高は、28,450,097千円となり、前連結会計年度末に比べ3,022,143千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益で4,322,711千円増加し、剰余金の配当で974,551千円減少したことによりま
す。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、49.9%となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上高は70,999,213千円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は5,712,752千円（同5.8%減）、経常利益は5,461,097千円（同9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,322,711千円（同0.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。前年同期のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを使用しております。

a. ブランド製品事業

<クリエイティブビジネス>

クリエイティブビジネスは、ペンタブレット製品の売上高が前年同期を下回ったことなどから僅かに減収となりました。

ペンタブレット製品

「Wacom Intuos Pro（ワコム インテュオス プロ）」は、既存モデルが発表から3年が経過し、販売が減速したことなどから、前年同期の売上を下回りました。中低価格帯モデル「Wacom Intuos（ワコム インテュオス）」は、競争環境の影響を受けたことにより売上が前年同期を下回りました。低価格エントリーモデル「One by Wacom（ワン パイ ワコム）」は、中国を中心に好調な販売を維持し前年同期の売上を大幅に上回りました。これらの結果、ペンタブレット製品全体の売上高は、前年同期を下回りました。

ディスプレイ製品

前期に市場投入した液晶ペンタブレットの各新製品の拡販に努めました。加えて、2019年7月には「Wacom Cintiq（ワコム シンティック）」の22インチサイズモデルを発表するなど、エントリーモデルが中心となって売上に貢献しました。これらの結果、ディスプレイ製品全体の売上高は、前年同期を上回りました。

モバイル製品

デジタルペン搭載タブレット市場が拡大し競争環境が大きく変化するなか、Windows 10搭載クリエイティブタブレット「Wacom MobileStudio Pro 16」を2019年10月に、「Wacom MobileStudio Pro 13」を2019年12月に発表し、製品ラインアップを更新しました。当第3四半期連結累計期間においては既存モデルの売上が停滞したことから、モバイル製品全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

<コンシューマビジネス>

マイクロソフト社との共同開発によるWindowsタブレットでのデジタルインク活用に最適なスタイラスペンの第2世代として、「Bamboo Ink（バンブー インク）」と「Bamboo Ink Plus（バンブー インク プラス）」を2019年6月に発表しましたが、売上は引き続き停滞しました。この結果、コンシューマビジネス全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

<ビジネスソリューション>

デジタルペンとインクを活用した業務のペーパーレス化、効率化を進める金融機関など法人向けに液晶サインタブレットならびに液晶ペンタブレットの拡販に努めました。しかし、市場動向や競争環境の変化による影響を受けたことなどに伴い、液晶サインタブレット「STU（エスティーユー）」シリーズの売上が米国で減少し、前年同期を下回りました。この結果、ビジネスソリューション全体の売上高は、前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、ブランド製品事業の売上高は32,296,256千円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は1,484,216千円（同40.8%減）となりました。

b. テクノロジーソリューション事業

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

主要顧客であるサムスン社向けの売上が、最新モデル向けの売上増加により、スマートフォン向けペン・センサーシステム全体の売上高は、前年同期を小幅に上回りました。

<タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム>

タブレット・ノートPCメーカー各社からアクティブES方式デジタルペン製品への高い評価を得ております。タブレット・ノートPC向けペン・センサーシステム全体の売上高は、主要顧客群への販売は増加しつつも前年同期を僅かに下回りました。

これらの結果、テクノロジーソリューション事業の売上高は38,702,957千円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は7,106,819千円（同1.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,424,131千円増加（前年同期は697,295千円減少）し、当第3四半期連結会計期間末には19,186,857千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,080,321千円（前年同期は2,453,978千円の収入）となりました。これは、当第3四半期連結累計期間において税金等調整前四半期純利益5,367,282千円、仕入債務の増加額5,518,232千円及びたな卸資産の減少額2,181,511千円などの収入要因が、売上債権の増加額4,786,464千円などの支出要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,741,772千円（前年同期は2,205,094千円の使用）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出1,749,959千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,735,603千円（前年同期は951,092千円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,000,000千円及び短期借入金の返済による支出2,500,000千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループの目的である創造性にあふれる活き活きとした世界を実現し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に向上させるためには、知的財産の拡大、付加価値の高い技術と製品の実現とともに、グローバルな企業文化の育成、競争力の高いグローバルな事業モデルの強化など長期的な事業成長と価値の向上への取組みが必要と考えています。また、その前提として、株主の皆様、お客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの安定的な関係の構築が必要と考えています。

当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株券等の大量買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えています。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、2018年5月に新たな中期経営計画「Wacom Chapter 2」を策定し、2022年3月期において、連結営業利益率10%、連結売上高1,000億円、連結株主資本利益率15%から20%を達成することを目標とする経営指標としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社株式の大量買付を実施しようとする買付者には、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、情報開示を行います。また、買付者から提供された情報について当社取締役会の意見等の開示を行うなど、金融商品取引法、会社法、その他関係法令の範囲内で、適切な措置を講じます。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3,125,494千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	552,000,000
計	552,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	166,546,400	166,546,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	166,546,400	166,546,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	166,546,400	-	4,203,469	-	4,044,882

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,418,300	1,624,183	-
単元未満株式	普通株式 6,800	-	-
発行済株式総数	166,546,400	-	-
総株主の議決権	-	1,624,183	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数152個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ワコム	埼玉県加須市豊野台2丁目 510番地1	4,121,300	-	4,121,300	2.47
計	-	4,121,300	-	4,121,300	2.47

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、4,121,301株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,762,726	19,186,857
受取手形及び売掛金	9,561,309	13,611,345
商品及び製品	10,815,675	8,483,705
仕掛品	232,530	198,613
原材料及び貯蔵品	2,346,559	2,320,951
その他	2,461,429	2,888,800
貸倒引当金	22,216	27,548
流動資産合計	42,158,012	46,662,723
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,175,571	5,082,001
有形固定資産合計	4,175,571	5,082,001
無形固定資産		
その他	2,975,994	2,383,216
無形固定資産合計	2,975,994	2,383,216
投資その他の資産		
その他	2,299,851	2,922,972
貸倒引当金	58,321	58,321
投資その他の資産合計	2,241,530	2,864,651
固定資産合計	9,393,095	10,329,868
資産合計	51,551,107	56,992,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,376,042	10,851,591
短期借入金	3,000,000	500,000
未払法人税等	434,783	1,442,322
賞与引当金	1,134,667	758,353
役員賞与引当金	33,021	29,540
その他	4,674,244	5,217,009
流動負債合計	14,652,757	18,798,815
固定負債		
長期借入金	10,000,000	8,000,000
退職給付に係る負債	851,679	891,290
資産除去債務	251,237	251,283
その他	367,480	601,106
固定負債合計	11,470,396	9,743,679
負債合計	26,123,153	28,542,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	6,100,962	6,100,962
利益剰余金	17,399,047	20,747,207
自己株式	1,875,838	1,875,838
株主資本合計	25,827,640	29,175,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,970	2,144
為替換算調整勘定	406,058	730,248
退職給付に係る調整累計額	6,428	6,689
その他の包括利益累計額合計	401,600	725,703
新株予約権	1,914	-
純資産合計	25,427,954	28,450,097
負債純資産合計	51,551,107	56,992,591

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	73,733,948	70,999,213
売上原価	48,016,490	46,886,790
売上総利益	25,717,458	24,112,423
販売費及び一般管理費	19,655,335	18,399,671
営業利益	6,062,123	5,712,752
営業外収益		
受取利息	33,627	30,035
雑収入	-	21,820
その他	27,825	25,277
営業外収益合計	61,452	77,132
営業外費用		
支払利息	30,495	33,290
為替差損	41,532	261,197
その他	5,666	34,300
営業外費用合計	77,693	328,787
経常利益	6,045,882	5,461,097
特別利益		
固定資産売却益	3,547	5,277
投資有価証券売却益	898	-
新株予約権戻入益	1,884	1,914
特別利益合計	6,329	7,191
特別損失		
固定資産売却損	338	-
固定資産除却損	145,913	42,301
投資有価証券評価損	-	58,705
特別損失合計	146,251	101,006
税金等調整前四半期純利益	5,905,960	5,367,282
法人税等	1,573,112	1,044,571
四半期純利益	4,332,848	4,322,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,332,848	4,322,711

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,332,848	4,322,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,222	174
為替換算調整勘定	71,766	324,190
退職給付に係る調整額	132	261
その他の包括利益合計	74,856	324,103
四半期包括利益	4,257,992	3,998,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,257,992	3,998,608
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,905,960	5,367,282
減価償却費	1,770,707	1,980,049
株式報酬費用	2,268	-
固定資産除却損	145,914	42,301
新株予約権戻入益	1,884	1,914
引当金の増減額(は減少)	384,202	362,322
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,429	40,068
受取利息及び受取配当金	33,627	30,035
支払利息	30,495	33,290
投資有価証券評価損益(は益)	-	58,705
売上債権の増減額(は増加)	5,229,542	4,786,464
たな卸資産の増減額(は増加)	5,206,221	2,181,511
仕入債務の増減額(は減少)	6,620,557	5,518,232
その他	392,539	627,035
小計	3,252,779	10,667,738
利息及び配当金の受取額	33,312	26,555
利息の支払額	28,460	33,724
法人税等の支払額	803,653	580,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453,978	10,080,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,197,109	1,749,959
固定資産の売却による収入	7,164	10,004
その他	15,149	1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,205,094	1,741,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	2,500,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	4,000,000
自己株式の処分による収入	21,840	-
リース債務の返済による支出	-	264,166
配当金の支払額	972,932	971,437
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	951,092	5,735,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,913	178,815
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	697,295	2,424,131
現金及び現金同等物の期首残高	19,157,127	16,762,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,459,832	19,186,857

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRSを適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、借手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産のその他が526,713千円、流動負債のその他が305,200千円、固定負債のその他が237,938千円それぞれ増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	18,459,832千円	19,186,857千円
現金及び現金同等物	18,459,832千円	19,186,857千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	974,227	6.0	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が24,578千円(54,000株)減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,875,838千円(4,121,301株)となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	974,551	6.0	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,560,511	38,173,437	73,733,948	-	73,733,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	35,560,511	38,173,437	73,733,948	-	73,733,948
セグメント利益	2,508,764	6,999,990	9,508,754	3,446,631	6,062,123

(注)1. セグメント利益の調整額 3,446,631千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,296,256	38,702,957	70,999,213	-	70,999,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,296,256	38,702,957	70,999,213	-	70,999,213
セグメント利益	1,484,216	7,106,819	8,591,035	2,878,283	5,712,752

(注)1. セグメント利益の調整額 2,878,283千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円68銭	26円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,332,848	4,322,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	4,332,848	4,322,711
普通株式の期中平均株式数(株)	162,407,427	162,425,099
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円68銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,473	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

株式会社ワコム
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市原 順二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワコム及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。